



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成28年4月26日

上場取引所 東名札福

上場会社名 キヤノン株式会社

コード番号 7751 URL <http://www.canon.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO (氏名) 御手洗 富士夫

問合せ先責任者 (役職名) 連結経理部長 (氏名) 清水 栄次

TEL 03-3758-2111

四半期報告書提出予定日 平成28年5月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	797,230	△7.0	40,087	△39.4	45,761	△25.3	27,991	△17.5
27年12月期第1四半期	857,445	△1.3	66,197	△19.9	61,281	△22.6	33,930	△28.7

(注)四半期包括利益 28年12月期第1四半期 △62,765百万円 (—%) 27年12月期第1四半期 △15,896百万円 (—%)

	1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	希薄化後 1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	25.63	25.63
27年12月期第1四半期	31.07	31.07

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	4,839,157	3,032,674	2,822,828	58.3
27年12月期	4,427,773	3,184,463	2,966,415	67.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	75.00	—	75.00	150.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	3,600,000	△5.3	300,000	△15.5	310,000	△10.8	200,000	△9.2	183.14

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

(注)詳細は、11ページ「2. 四半期連結財務諸表(8)四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期1Q	1,333,763,464 株	27年12月期	1,333,763,464 株
-----------	-----------------	---------	-----------------

② 期末自己株式数

28年12月期1Q	241,691,831 株	27年12月期	241,690,840 株
-----------	---------------	---------	---------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期1Q	1,092,071,996 株	27年12月期1Q	1,091,890,560 株
-----------	-----------------	-----------	-----------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。業績予想の前提となる仮定等については、5ページ「1. 経営成績及び財政状態(4)通期の見通し」をご覧ください。

目次

連結決算概要	2
1. 経営成績及び財政状態	3
(1) 当四半期の概況	3
(2) 事業の種類別セグメントの状況	4
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 通期の見通し	5
2. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結売上高明細表	8
(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
(6) セグメント情報	10
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(8) 四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項	11
① 連結範囲及び持分法の適用に関する事項	11
② 主要な会計方針	11

決算補足資料（連結）



2016年4月26日
キヤノン株式会社



2016年12月期 第1四半期 連結決算概要

本日開催の取締役会におきまして、当社の2016年12月期第1四半期（2016年1月1日から2016年3月31日まで）の連結決算を承認いたしましたので、ご報告いたします。

連結決算業績ハイライト

【第1四半期】（3月31日に終了した3ヶ月間）

	2015年12月期 第1四半期	2016年12月期 第1四半期	増減率	2016年12月期 年間予想	対前期 増減率
	百万円	百万円	%	百万円	%
売上高	857,445	797,230	△ 7.0	3,600,000	△ 5.3
営業利益	66,197	40,087	△ 39.4	300,000	△ 15.5
税引前四半期純利益	61,281	45,761	△ 25.3	310,000	△ 10.8
当社株主に帰属する 四半期純利益	33,930	27,991	△ 17.5	200,000	△ 9.2
	円	円	%	円	%
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益：					
基本的	31.07	25.63	△ 17.5	183.14	△ 9.2
希薄化後	31.07	25.63	△ 17.5	—	—

	2015年12月期 (2015年12月31日現在)	2016年12月期 (2016年3月31日現在)	増減率
	百万円	百万円	%
総資産	4,427,773	4,839,157	+ 9.3
	百万円	百万円	%
株主資本	2,966,415	2,822,828	△ 4.8

(注) 当社の連結財務諸表は米国会計基準に基づき作成しております。

1. 経営成績及び財政状態

(1) 当四半期の概況

2016年第1四半期の世界経済を見ますと、米国の経済は、個人消費の増加や雇用環境の改善を背景に、順調な回復が続きました。欧州の経済も、ドイツや英国で失業率が低下し、緩やかに回復しました。一方、中国の経済は減速が続き、その他ロシアや東南アジアなどの新興国についても、原油価格の一段の下落などにより厳しい状態が続きました。わが国の経済は、個人消費に弱さがみられるものの、企業収益や雇用情勢の改善が続きました。世界経済全体では、総じて緩やかな回復基調が持続しました。

このような状況の中、当社関連市場においては、オフィス向け複合機の需要は、ほぼ前年並みに推移しましたが、レーザープリンターの需要は、新興国経済の低迷の影響を受け市場が縮小しました。レンズ交換式デジタルカメラの需要は、先進国市場では緩やかな回復が続いていますが、アジア市場では前年を下回る状況が続き、コンパクトデジタルカメラについても、全地域で市場が縮小しました。インクジェットプリンターの需要についても、アジアなどの新興国を中心に縮小傾向が続きました。一方、産業機器の市場では、メモリメーカーやパネルメーカーの積極的な設備投資を背景に、半導体露光装置やFPD露光装置の需要が伸長しました。

当四半期の平均為替レートにつきましては、米ドルは前年同期比で約4円円高の114.91円、ユーロが前年同期比で約7円円高の127.01円となり、売上高に対しては310億円の減収要因、営業利益に対しては133億円の減益要因となりました。

当四半期は、オフィス向け複合機はカラー機を中心に堅調に推移したものの、レーザープリンターは市場縮小の影響を受け販売台数が減少しました。レンズ交換式デジタルカメラは、アジア地域では昨年と同様に厳しい状況が続きましたが、先進国市場では堅調に推移し、販売台数はほぼ前年同期並みとなりました。コンパクトデジタルカメラは、全地域で販売台数が前年同期を下回りました。インクジェットプリンターは、市場が縮小する中で、先進国における新製品の拡販などにより、ほぼ前年並みの販売台数を達成しました。また、半導体露光装置やFPD露光装置の売上は、好調な市場を背景に前年同期比で増加となりました。これらの結果、当四半期の売上高は、為替による悪化影響もあり、前年同期比7.0%減の7,972億円となりました。売上総利益率は、為替の悪化影響を受けたものの、値下げの抑制や継続的なコストダウン活動などにより前年同期比0.3ポイントの悪化にとどめ、50.8%になりました。営業費用は、グループを挙げて徹底した経費削減活動を行った結果、前年同期比2.1%減の3,647億円となり、営業利益は前年同期比39.4%減の401億円となりました。営業外収益及び費用が為替差損益等により前年同期比で106億円好転したため、税引前四半期純利益は前年同期比25.3%減の458億円、当社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比17.5%減の280億円となりました。

基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ5円44銭減少し25円63銭となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの状況

当四半期の業績をビジネスユニット別に概観しますと、オフィスビジネスユニットでは、オフィス向け複合機は、昨年発売したA3カラー機 imageRUNNER ADVANCE C3300 シリーズやプロダクション市場向けカラー機の imagePRESS C10000VP シリーズが好調に推移し、需要の縮小が続くモノクロ機を含む複写機全体でも販売台数は前年同期を上回りました。業務用高速・連帳プリンター及びワイドフォーマットプリンターについては、オセ社が製造する高速カットシート・インクジェットプリンターの VarioPrint i300 が順調に注文を獲得しました。一方、レーザープリンターは、市場の低迷が続く中、収益性を確保するために、採算性の低い低価格機の販売を抑え、消耗品の増加につながる高付加価値製品の拡販を推し進めたことにより、本体の販売台数は前年同期を下回りました。これらの結果、当ユニットの売上高は、為替の悪化影響もあり、前年同期比 14.1%減の 4,544 億円となり、営業利益は前年同期比 37.7%減の 447 億円となりました。

イメージングシステムビジネスユニットでは、レンズ交換式デジタルカメラは、今年発売したハイアマチュア向け新製品のEOS 80Dが好調に推移したことや、昨年発売したミラーレス機EOS M3/M10がわが国やアジア市場で順調に数量を伸ばしたことなどにより、販売台数はほぼ前年同期並みとなりました。コンパクトデジタルカメラについては、市場縮小に伴い全体の販売台数は減少しましたが、昨年ラインアップを5機種に拡充したPowerShot Gシリーズの販売が堅調に推移しました。インクジェットプリンターは、日米欧などの先進国においては、新製品の拡販により販売台数を伸ばし、低迷の続くアジア市場においても、昨年発売した大容量インクタンクモデルが好調で、インクジェットプリンター全体の販売台数は、ほぼ前年同期並みとなりました。これらの結果、当ユニットの売上高は、為替の悪化影響もあり、前年同期比10.6%減の2,348億円となり、営業利益は前年同期比32.6%減の196億円となりました。

産業機器その他ビジネスユニットでは、半導体露光装置は、IoTの普及に伴い半導体を搭載する製品の種類が増えて顧客の設備投資が活発化し、販売台数が前年同期を上回りました。また、FPD露光装置も、好調な市場を背景に販売台数を伸ばしました。ネットワークカメラは、昨年第2四半期より新規連結したアクシス社の売上が大きく寄与したほか、キヤノンブランドの製品も売上を伸ばし、大幅な増収となりました。また、有機EL製造装置を販売するキヤノントッキが、パネルメーカーの活発な設備投資を背景に売上を伸ばしました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前年同期比45.8%増の1,302億円となり、営業利益は前年同期から72億円改善したものの、新規事業や次世代技術への開発費などの先行投資を行ったため、6億円の赤字となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当四半期の営業キャッシュ・フローは、売上債権などの運転資金の改善により、前年同期比で152億円増加し、1,146億円の収入となりました。投資キャッシュ・フローは、東芝メディカルシステムズ株式会社（以下、「TMSC」という。）の全普通株式を取得する権利の対価への支払などにより、前年同期より6,865億円増加し7,202億円の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは、前年同期比で6,713億円減少し、6,056億円の赤字となりました。

一方、財務キャッシュ・フローは、TMSCに関わる資金の調達のため暫定的に銀行借入を行ったことなどにより、5,707億円の収入となりました。

これらの結果、当四半期末の現金及び現金同等物は、為替変動の悪化分を合わせて、前期末から527億円減少して5,810億円となりました。

(4) 通期の見通し

第2四半期以降の世界経済は、米国や欧州では、雇用環境の改善から内需中心の緩やかな拡大基調が続き、わが国経済も、非製造業を中心に改善が続く企業収益や雇用情勢の改善を背景に、回復が続くものと見込んでおります。一方、中国では、設備投資の減少などにより緩やかな景気減速が続き、東南アジアやブラジル・ロシアなどの新興国の経済も、一部には内需を中心に持ち直しの動きが見られるものの、原油価格の下落や金融資本市場の変動等により、本格的な景気回復には暫く時間がかかる見通しです。世界経済全体では、下期にかけて徐々に回復に向かうものの、想定した以上にその回復度合いは弱含んで推移していくものと想定しています。

当社関連市場においては、オフィス向け複合機の需要は、カラー機を中心に堅調に推移することが見込まれますが、レーザープリンターの需要については、暫くの間は低い水準に留まるものと見込んでおります。レンズ交換式デジタルカメラの需要は、先進国市場は緩やかに回復するものの、アジア市場は引き続き前年を下回ることが見込まれ、コンパクトデジタルカメラも、低価格モデルを中心に引き続き全地域で市場の縮小が続く見通しです。インクジェットプリンターの需要も、東南アジアなどの新興国の景気減速を背景に、縮小傾向が続くものと見込んでおります。一方、産業機器市場では、半導体露光装置は、スマートフォンの成長鈍化により顧客の設備投資計画の一部が来年に先送りとなる見込みですが、FPD 露光装置は、モバイル機器向けに高精細な有機ELパネルを搭載する動きが拡大しており、市場規模が拡大する見通しです。また、ネットワークカメラについても、世界的な安心・安全へのニーズの高まりを背景に、市場の拡大が期待されています。

業績見通しの前提となる第2四半期以降の為替レートにつきましては、米ドル 110 円、ユーロ 125 円とし、通期の前期比でそれぞれ約 10 円の円高、約 9 円の円高を想定しております。

通期の連結業績見通しは、中国や新興国の景気減速の長期化や為替レートの見直しに伴う売上利益の悪化影響などを加味し、売上高 3 兆 6,000 億円（前期比 5.3%減）、営業利益 3,000 億円（前期比 15.5%減）、税引前当期純利益 3,100 億円（前期比 10.8%減）及び当社株主に帰属する当期純利益 2,000 億円（前期比 9.2%減）としております。

なお、TMSC の新規連結影響については、現在のところ競争法規制当局のクリアランス手続きが進行中であり、連結子会社化の時期が未確定であることから、当連結業績見通しには含まれておりません。

【連結業績予想】

通期（2016年1月1日～2016年12月31日）

（単位 百万円）

	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B - A)	前期実績 (C)	増減率 (%) (B - C) / C
売上高	3,850,000	3,600,000	△ 250,000	3,800,271	△5.3%
営業利益	360,000	300,000	△ 60,000	355,210	△15.5%
税引前当期純利益	360,000	310,000	△ 50,000	347,438	△10.8%
当社株主に帰属する 当期純利益	230,000	200,000	△30,000	220,209	△9.2%

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目		2015年12月期 (2015年12月31日現在)	2016年12月期 (2016年3月31日現在)	増 減
資 産 の 部	流動資産	(2,057,179)	(1,865,413)	(△191,766)
	現金及び現金同等物	633,613	580,954	△52,659
	短期投資	20,651	21,271	620
	売上債権	588,001	498,186	△89,815
	たな卸資産	501,895	521,404	19,509
	前払費用及びその他の流動資産	313,019	243,598	△69,421
	固定資産	(2,370,594)	(2,973,744)	(603,150)
	長期債権	29,476	28,551	△925
	投資	67,862	724,006	656,144
	有形固定資産	1,219,652	1,201,530	△18,122
	無形固定資産	241,208	229,653	△11,555
	のれん	478,943	465,069	△13,874
	その他の資産	333,453	324,935	△8,518
	資産合計	4,427,773	4,839,157	411,384
	負 債 及 び 純 資 産 の 部	流動負債	(815,329)	(1,439,160)
短期借入金及び1年以内に 返済する長期債務		688	660,625	659,937
買入債務		278,255	283,698	5,443
未払法人税等		47,431	22,367	△25,064
未払費用		317,653	302,658	△14,995
その他の流動負債		171,302	169,812	△1,490
固定負債		(427,981)	(367,323)	(△60,658)
長期債務		881	794	△87
未払退職及び年金費用		296,262	278,303	△17,959
その他の固定負債		130,838	88,226	△42,612
負債合計		(1,243,310)	(1,806,483)	(563,173)
株主資本		(2,966,415)	(2,822,828)	(△143,587)
資本金		174,762	174,762	-
資本剰余金		401,358	401,374	16
利益剰余金合計		(3,430,447)	(3,376,533)	(△53,914)
利益準備金		65,289	65,603	314
その他の利益剰余金		3,365,158	3,310,930	△54,228
その他の包括利益(損失)累計額	△29,742	△119,428	△89,686	
自己株式	△1,010,410	△1,010,413	△3	
非支配持分	218,048	209,846	△8,202	
純資産合計	(3,184,463)	(3,032,674)	(△151,789)	
負債及び純資産合計	4,427,773	4,839,157	411,384	

	2015年12月31日	2016年3月31日
(注) 1. 貸倒引当金	12,077	11,686
2. 減価償却累計額	2,570,806	2,551,616
3. その他の包括利益(損失)累計額内訳		
為替換算調整額	87,038	△1,447
未実現有価証券評価損益	14,055	9,424
金融派生商品損益	182	1,701
年金債務調整額	△131,017	△129,106

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位 百万円)

科 目	2015年12月期 (2015年1月1日～ 2015年3月31日)		2016年12月期 (2016年1月1日～ 2016年3月31日)		増 減
	金 額	(%)	金 額	(%)	金 額
売上高	857,445	100.0	797,230	100.0	△60,215
売上原価	418,881	48.9	392,484	49.2	△26,397
売上総利益	438,564	51.1	404,746	50.8	△33,818
営業費用					
販売費及び一般管理費	293,128	34.2	285,789	35.9	△7,339
研究開発費	79,239	9.2	78,870	9.9	△369
合計	372,367	43.4	364,659	45.8	△7,708
営業利益	66,197	7.7	40,087	5.0	△26,110
営業外収益及び費用					
受取利息及び配当金	1,587		1,107		△480
支払利息	△101		△180		△79
その他－純額	△6,402		4,747		11,149
合計	△4,916	△0.6	5,674	0.7	10,590
税引前四半期純利益	61,281	7.1	45,761	5.7	△15,520
法人税等	26,429	3.1	16,545	2.1	△9,884
非支配持分控除前 四半期純利益	34,852	4.0	29,216	3.6	△5,636
非支配持分帰属損益	922	0.0	1,225	0.1	303
当社株主に帰属する 四半期純利益	33,930	4.0	27,991	3.5	△5,939

(四半期連結包括利益計算書)

(単位 百万円)

科 目	2015年12月期 (2015年1月1日～ 2015年3月31日)		2016年12月期 (2016年1月1日～ 2016年3月31日)		増 減
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
非支配持分控除前四半期純利益	34,852	29,216			△5,636
その他の包括利益(損失) －税効果調整後					
為替換算調整額	△54,128	△91,463			△37,335
未実現有価証券評価損益	472	△4,842			△5,314
金融派生商品損益	3,213	1,512			△1,701
年金債務調整額	△305	2,812			3,117
合計	△50,748	△91,981			△41,233
四半期包括利益(損失)	△15,896	△62,765			△46,869
非支配持分帰属 四半期包括利益(損失)	740	△812			△1,552
当社株主に帰属する 四半期包括利益(損失)	△16,636	△61,953			△45,317

(3) 四半期連結売上高明細表

(単位 百万円)

区 分	2015年12月期 (2015年1月1日～ 2015年3月31日)		2016年12月期 (2016年1月1日～ 2016年3月31日)		2016年12月期 2015年12月期 %
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
オ フ ィ ス	529,131	61.7	454,352	57.0	85.9
イメーシングシステム	262,658	30.6	234,816	29.5	89.4
産 業 機 器 そ の 他	89,303	10.4	130,171	16.3	145.8
消 去	△23,647	△2.7	△22,109	△2.8	—
合 計	857,445	100.0	797,230	100.0	93.0
国 内	165,143	19.3	168,541	21.1	102.1
海 外	692,302	80.7	628,689	78.9	90.8
米 州	248,975	29.0	224,248	28.1	90.1
欧 州	245,959	28.7	219,885	27.6	89.4
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	197,368	23.0	184,556	23.2	93.5

(注) 1. 事業の種類別セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

オフィスビジネスユニット：

オフィス向け複合機、レーザー複合機、レーザープリンター、デジタルプロダクションプリンティングシステム、
業務用高速・連帳プリンター、ワイドフォーマットプリンター、ドキュメントソリューション

イメージングシステムビジネスユニット：

レンズ交換式デジタルカメラ、コンパクトデジタルカメラ、デジタルビデオカメラ、デジタルシネマカメラ、
交換レンズ、コンパクトフォトプリンター、インクジェットプリンター、大判インクジェットプリンター、
業務用フォトプリンター、イメージスキャナー、マルチメディアプロジェクター、放送機器、電卓

産業機器その他ビジネスユニット：

半導体露光装置、FPD露光装置、デジタルラジオグラフィ、眼科機器、真空薄膜形成装置、
有機ELディスプレイ製造装置、ダイボンダー、マイクロモーター、ネットワークカメラ、ハンディターミナル、
ドキュメントスキャナー

2. 地域の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米 州：米国、カナダ、中南米諸国

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス、オランダ、欧州諸国、アフリカ・中近東諸国

アジア・オセアニア：中国、アジア諸国、オーストラリア

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	2015年12月期 (2015年1月1日～ 2015年3月31日)	2016年12月期 (2016年1月1日～ 2016年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前四半期純利益	34,852	29,216
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費	64,416	60,210
固定資産売却損	916	2,522
法人税等繰延税額	△713	△1,340
売上債権の減少	67,368	71,427
たな卸資産の増加	△52,604	△38,385
買入債務の増加	27,012	11,461
未払法人税等の減少	△23,650	△24,484
未払費用の減少	△8,053	△5,375
未払(前払)退職及び年金費用の増加	1,202	2,045
その他ー純額	△11,294	7,325
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,452	114,622
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産購入額	△56,344	△52,214
固定資産売却額	495	138
売却可能有価証券購入額	△73	-
売却可能有価証券売却額及び償還額	-	407
定期預金の減少(△増加)ー純額	27,808	△1,061
事業取得額(取得現金控除後)	△4,351	△2,870
投資による支払額	△963	△665,561
その他ー純額	△293	932
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,721	△720,229
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期債務による調達額	248	120
長期債務の返済額	△358	△273
短期借入金の増加ー純額	-	660,000
非支配持分の取得額	-	△4,750
配当金の支払額	△92,806	△81,905
自己株式取得及び処分	364	△3
その他ー純額	△2,051	△2,471
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,603	570,718
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	△22,007	△17,770
現金及び現金同等物の純増減額	△50,879	△52,659
現金及び現金同等物の期首残高	844,580	633,613
現金及び現金同等物の四半期末残高	793,701	580,954

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

		2015年12月期 (2015年1月1日～ 2015年3月31日)		2016年12月期 (2016年1月1日～ 2016年3月31日)		増 減	
		金 額	(%)	金 額	(%)	金 額	(%)
オフィス	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	528,499		453,640		△74,859	△14.2
	2) セグメント間	632		712		80	12.7
	計	529,131	100.0	454,352	100.0	△74,779	△14.1
	2. 売上原価及び営業費用	457,415	86.4	409,648	90.2	△47,767	△10.4
	営業利益	71,716	13.6	44,704	9.8	△27,012	△37.7
イメージングシステム	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	262,349		234,567		△27,782	△10.6
	2) セグメント間	309		249		△60	△19.4
	計	262,658	100.0	234,816	100.0	△27,842	△10.6
	2. 売上原価及び営業費用	233,540	88.9	215,198	91.6	△18,342	△7.9
	営業利益	29,118	11.1	19,618	8.4	△9,500	△32.6
産業機器 その他	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	66,597		109,023		42,426	63.7
	2) セグメント間	22,706		21,148		△1,558	△6.9
	計	89,303	100.0	130,171	100.0	40,868	45.8
	2. 売上原価及び営業費用	97,142	108.8	130,793	100.5	33,651	34.6
	営業利益	△7,839	△8.8	△622	△0.5	7,217	—
消去 又は全社	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	—		—		—	—
	2) セグメント間	△23,647		△22,109		1,538	—
	計	△23,647	—	△22,109	—	1,538	—
	2. 売上原価及び営業費用	3,151	—	1,504	—	△1,647	—
	営業利益	△26,798	—	△23,613	—	3,185	—
連 結	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	857,445		797,230		△60,215	△7.0
	2) セグメント間	—		—		—	—
	計	857,445	100.0	797,230	100.0	△60,215	△7.0
	2. 売上原価及び営業費用	791,248	92.3	757,143	95.0	△34,105	△4.3
	営業利益	66,197	7.7	40,087	5.0	△26,110	△39.4

所在地別セグメント情報の開示の廃止

当社は、従来、基準書280で要求されている開示情報に加えて、当社及び連結子会社の所在地の地域的近接度によって国または地域を区分した所在地別セグメント情報を開示してきましたが、代表的な財務諸表利用者への意見調査の結果、別途開示している顧客の仕向地別売上高の情報に比べて、当開示情報の有用性が低いことが明らかになりました。このため、二種類の類似した地域別売上高の情報を開示し続けることによりこれらの情報が混同されるリスクを回避するとともに、開示情報をより簡潔かつ明瞭にするために、当期より当情報の開示を廃止しました。なお、顧客の仕向地別売上高については、8ページ「2. 四半期連結財務諸表(3) 四半期連結売上高明細表」をご覧ください。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(8) 四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

①連結範囲及び持分法の適用に関する事項

1. 連結子会社及び持分法適用関連会社の数

	2015年12月期 (2015年12月31日現在)	2016年12月期 (2016年3月31日現在)	増減
連結子会社数	317	325	8
持分法適用関連会社数	5	5	—
合計	322	330	8

2. 異動状況

連結子会社 新規：8社

3. 連結子会社のうち、国内の証券市場に上場している会社

東証第一部：キヤノンマーケティングジャパン(株)、キヤノン電子(株)

②主要な会計方針

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されております。

新会計基準

2015年11月に、米国財務会計基準審議会は、基準書2015-17「繰延税金の貸借対照表における分類」を発行しました。この基準は、連結貸借対照表において繰延税金資産及び負債を非流動区分に分類することを要求しております。当社は、2016年1月1日より開始する第1四半期よりこの基準を早期適用しております。当社は、この基準を当四半期より将来に向かって適用し、過年度の期間については遡及修正しておりません。2015年12月31日現在における流動区分の繰延税金資産及び負債は、それぞれ55,108百万円、2,682百万円であります。

2016年12月期 第1四半期 決算補足資料(連結)

(2016年1月1日～2016年3月31日)

目次

	頁
1. 地域別・ビジネスユニット別売上高.....	補 1
2. 事業の種類別セグメント情報.....	補 2
3. 営業外収益及び費用.....	補 2
4. ビジネスユニット内製品別売上高構成比.....	補 3
5. 売上高現地通貨ベース伸び率(前年同期比較).....	補 3
6. 収益性.....	補 4
7. 為替影響.....	補 4
8. キャッシュ・フロー計算書.....	補 4
9. 研究開発費.....	補 5
10. 設備投資/減価償却費.....	補 5
11. たな卸資産.....	補 5
12. 有利子負債依存度.....	補 5
13. 海外生産比率.....	補 5
14. 従業員数.....	補 5

【注意事項】

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

1. 地域別・ビジネスユニット別売上高

(単位 百万円)

	2015年12月期		2016年12月期		対前年同期増減率	
	第1四半期 実績	年間 実績	第1四半期 実績	年間 予想	第1四半期	年間
国内						
オフィス	95,160	379,277	94,104	-	△1.1%	-
イメージングシステム	38,154	198,739	34,945	-	△8.4%	-
産業機器その他	31,829	136,264	39,492	-	+24.1%	-
合計	165,143	714,280	168,541	738,000	+2.1%	+3.3%
海外						
オフィス	433,339	1,728,969	359,536	-	△17.0%	-
イメージングシステム	224,195	1,063,928	199,622	-	△11.0%	-
産業機器その他	34,768	293,094	69,531	-	+100.0%	-
合計	692,302	3,085,991	628,689	2,862,000	△9.2%	△7.3%
米州						
オフィス	176,828	713,197	146,923	-	△16.9%	-
イメージングシステム	63,980	352,946	58,396	-	△8.7%	-
産業機器その他	8,167	78,279	18,929	-	+131.8%	-
合計	248,975	1,144,422	224,248	1,044,400	△9.9%	△8.7%
欧州						
オフィス	167,503	680,619	139,164	-	△16.9%	-
イメージングシステム	71,048	335,312	66,361	-	△6.6%	-
産業機器その他	7,408	58,435	14,360	-	+93.8%	-
合計	245,959	1,074,366	219,885	982,500	△10.6%	△8.6%
アジア・オセアニア						
オフィス	89,008	335,153	73,449	-	△17.5%	-
イメージングシステム	89,167	375,670	74,865	-	△16.0%	-
産業機器その他	19,193	156,380	36,242	-	+88.8%	-
合計	197,368	867,203	184,556	835,100	△6.5%	△3.7%
セグメント間の内部売上						
オフィス	632	2,570	712	-	+12.7%	-
イメージングシステム	309	1,168	249	-	△19.4%	-
産業機器その他	22,706	95,293	21,148	-	△6.9%	-
消去	△23,647	△99,031	△22,109	-	-	-
合計	0	0	0	0	-	-
合計						
オフィス	529,131	2,110,816	454,352	1,946,400	△14.1%	△7.8%
イメージングシステム	262,658	1,263,835	234,816	1,135,000	△10.6%	△10.2%
産業機器その他	89,303	524,651	130,171	606,100	+45.8%	+15.5%
消去	△23,647	△99,031	△22,109	△87,500	-	-
合計	857,445	3,800,271	797,230	3,600,000	△7.0%	△5.3%

2. 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

	2015年12月期		2016年12月期		対前年同期増減率	
	第1四半期 実績	年間 実績	第1四半期 実績	年間 予想	第1四半期	年間
オフィス						
外部顧客に対する売上高	528,499	2,108,246	453,640	1,944,000	△14.2%	△7.8%
セグメント間の内部売上高	632	2,570	712	2,400	+12.7%	△6.6%
売上高 計	529,131	2,110,816	454,352	1,946,400	△14.1%	△7.8%
営業利益	71,716	290,586	44,704	234,200	△37.7%	△19.4%
営業利益率	13.6%	13.8%	9.8%	12.0%	-	-
イメージングシステム						
外部顧客に対する売上高	262,349	1,262,667	234,567	1,133,900	△10.6%	△10.2%
セグメント間の内部売上高	309	1,168	249	1,100	△19.4%	△5.8%
売上高 計	262,658	1,263,835	234,816	1,135,000	△10.6%	△10.2%
営業利益	29,118	183,439	19,618	149,500	△32.6%	△18.5%
営業利益率	11.1%	14.5%	8.4%	13.2%	-	-
産業機器その他						
外部顧客に対する売上高	66,597	429,358	109,023	522,100	+63.7%	+21.6%
セグメント間の内部売上高	22,706	95,293	21,148	84,000	△6.9%	△11.9%
売上高 計	89,303	524,651	130,171	606,100	+45.8%	+15.5%
営業利益	△7,839	△13,079	△622	9,300	-	-
営業利益率	△8.8%	△2.5%	△0.5%	1.5%	-	-
消去又は全社						
外部顧客に対する売上高	-	-	-	-	-	-
セグメント間の内部売上高	△23,647	△99,031	△22,109	△87,500	-	-
売上高 計	△23,647	△99,031	△22,109	△87,500	-	-
営業利益	△26,798	△105,736	△23,613	△93,000	-	-
連 結						
外部顧客に対する売上高	857,445	3,800,271	797,230	3,600,000	△7.0%	△5.3%
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
売上高 計	857,445	3,800,271	797,230	3,600,000	△7.0%	△5.3%
営業利益	66,197	355,210	40,087	300,000	△39.4%	△15.5%
営業利益率	7.7%	9.3%	5.0%	8.3%	-	-

3. 営業外収益及び費用

(単位 百万円)

	2015年12月期		2016年12月期		対前年同期増減	
	第1四半期 実績	年間 実績	第1四半期 実績	年間 予想	第1四半期	年間
金融収支	1,486	4,917	927	900	△559	△4,017
為替差損益	△7,926	△22,149	3,058	4,000	+10,984	+26,149
持分法投資損益	301	447	269	900	△32	+453
その他	1,223	9,013	1,420	4,200	+197	△4,813
合計	△4,916	△7,772	5,674	10,000	+10,590	+17,772

4. ビジネスユニット内製品別売上高構成比

	2015年12月期		2016年12月期	
	第1四半期 実績	年間 実績	第1四半期 実績	年間 予想
オフィス				
白黒複写機	15%	16%	16%	16%
カラー複写機	19%	20%	21%	21%
プリンター機器	43%	41%	37%	37%
その他	23%	23%	26%	26%
イメージングシステム				
カメラ	59%	62%	57%	60%
インクジェットプリンター	31%	29%	32%	31%
その他	10%	9%	11%	9%
産業機器その他				
露光装置	18%	24%	25%	22%
その他	82%	76%	75%	78%

5. 売上高現地通貨ベース伸び率(前年同期比較)

	2016年12月期	
	第1四半期 実績	年間 予想
オフィス		
国内	△1.1%	-
海外	△13.1%	-
合計	△10.9%	△1.5%
イメージングシステム		
国内	△8.4%	-
海外	△6.0%	-
合計	△6.3%	△3.4%
産業機器その他		
国内	+24.1%	-
海外	+103.6%	-
合計	+47.2%	+18.6%
合計		
国内	+2.1%	+3.3%
海外	△5.0%	+0.3%
米州	△6.5%	△0.3%
欧州	△6.1%	△1.9%
アジア・オセアニア	△1.6%	+3.8%
合計	△3.6%	+0.9%

6. 収益性

	2015年12月期		2016年12月期	
	第1四半期 実績	年間 実績	第1四半期 実績	年間 予想
株主資本純利益率(ROE)*当社株主に帰属	4.6%	7.4%	3.9%	6.8%
総資本純利益率(ROA)*当社株主に帰属	3.1%	5.0%	2.4%	4.2%

7. 為替影響

(1) 為替レート

(単位 円)

	2015年12月期		2016年12月期		
	第1四半期 実績	年間 実績	第1四半期 実績	第2-4四半期 予想	年間 予想
円/US\$	119.25	121.13	114.91	110.00	111.05
円/Euro	133.89	134.20	127.01	125.00	125.44

(2) 売上影響額(前年同期比較)

(単位 億円)

	2016年12月期	
	第1四半期 実績	年間 予想
US\$	△142	△1,196
Euro	△101	△577
その他通貨	△67	△400
合計	△310	△2,173

(3) 1円の変動による影響額

(単位 億円)

	2016年12月期
	第2-4四半期 予想
売上高への影響額	
US\$	111
Euro	53
営業利益への影響額	
US\$	39
Euro	23

8. キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	2015年12月期		2016年12月期	
	第1四半期 実績	年間 実績	第1四半期 実績	年間 予想
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,452	474,724	114,622	510,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,721	△453,619	△720,229	△930,000
フリーキャッシュ・フロー	65,731	21,105	△605,607	△420,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,603	△210,202	570,718	490,000
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	△22,007	△21,870	△17,770	△13,600
現金及び現金同等物の純増減額	△50,879	△210,967	△52,659	56,400
現金及び現金同等物の期末残高	793,701	633,613	580,954	690,000

9. 研究開発費

(単位 百万円)

	2015年12月期		2016年12月期	
	第1四半期 実績	年間 実績	第1四半期 実績	年間 予想
オフィス	27,372	105,298	25,969	-
イメージングシステム	21,439	90,236	23,614	-
産業機器その他	12,284	66,585	15,733	-
消去又は全社	18,144	66,381	13,554	-
合計	79,239	328,500	78,870	310,000
売上高研究開発費比率	9.2%	8.6%	9.9%	8.6%

10. 設備投資/減価償却費

(単位 百万円)

	2015年12月期		2016年12月期	
	第1四半期 実績	年間 実績	第1四半期 実績	年間 予想
設備投資額	45,202	195,120	50,464	210,000
減価償却費	64,416	273,327	60,210	265,000

11. たな卸資産

(1) 期末残高

(単位 百万円)

	2015年12月期	2016年12月期	増減
	12月31日現在	3月31日現在	
オフィス	225,327	227,116	+1,789
イメージングシステム	155,767	168,159	+12,392
産業機器その他	120,801	126,129	+5,328
合計	501,895	521,404	+19,509

(2) 回転日数

(単位 日)

	2015年12月期	2016年12月期	増減
	12月31日現在	3月31日現在	
オフィス	39	42	+3
イメージングシステム	43	51	+8
産業機器その他	86	92	+6
合計	47	52	+5

*回転日数は、直前6ヶ月の売上高に基づいて算出しています。

12. 有利子負債依存度

	2015年12月期	2016年12月期	差異
	12月31日現在	3月31日現在	
有利子負債 / 総資本	0.0%	13.7%	+13.7%

13. 海外生産比率

	2015年12月期	2016年12月期
	年間 実績	第1四半期 実績
海外生産比率	48%	44%

*2015年第2四半期より、算出方法を変更しています。国内から海外に支給する部品の国内外区分などを実情に即して見直しています。

14. 従業員数

(単位 人)

	2015年12月期	2016年12月期	増減
	12月31日現在	3月31日現在	
国内	68,325	67,773	△552
海外	121,246	119,731	△1,515
合計	189,571	187,504	△2,067